



ISSN 0385-0838

第 144 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
 東京都武蔵野  
 市境 5-24-10  
 電話 0422 (54) 3111  
 郵便番号 180-8629

# GMS 南部経済回廊とカンボジア経済

—二〇一一年四〜五月現地調査から—

春日尚雄

一九九二年に始まったGMS開発プログラムによって、インドシナ半島において経済回廊と呼ばれる道路網が、クロスボーダー（越境）交通インフラとして整備されてきたことは良く知られている。三大経済回廊と言われる東西、南北、南部経済回廊が典型的なルートとして認知されている。このうち南部経済回廊は最も開発が遅れているルートであると言われてきた。しかしながら、この数年の傾向としてはバンコク、プノンペン、ホーチミンという人口の多い三都市を一、〇〇〇km以下で結ぶ南部経済回廊がより有望であることが認識され始めている。また同回廊の道路整備も近年急速に進んできている。今回二〇一一年四月から五月にかけて南部経済回廊や、そのサブ回廊である南部沿岸回廊を中心とした走行調査や企業調査をおこなってきたので、その内容について報告をおこないたい。

## 1. カンボジアの経済概況

ASEANにおいては二〇一五年のASEAN経済共同体の形成を目指している中で、先行加盟国と後発加盟国の経済格差是正に取り組んできた。ASEANと共に、GMSにおいても並行する形で格差問題の是正プログラムが進められている。これは長く国連の後発開発途上国(LDC)であったCLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の四カ国と、他の国との格差問題であるとされてきた。しかしながら二〇一〇年十二月にはベトナムが中進国と認定され、やや様相が変わってきている。残るLDCはCLM三カ国となったが、二〇一〇年の一人当たりGDP額の推定値からもカンボジア、ラオス二カ国については早くも中進国入りの水準が近づいてきている。

カンボジアへの累計FDI額では中国、韓国の存在が突出して大きいのに対して、日本からの直

## 目次

- GMS南部経済回廊とカンボジア経済  
—二〇一一年四〜五月現地調査から—  
……春日 尚雄…… (1)
- 「タクシン」に揺れた五年間を振り返る(1)  
クエダー〜バンコク騒乱  
……助川 成也…… (4)
- 「タクシン」に揺れた五年間を振り返る(続)  
バンコク騒乱〜インラック政権誕生  
……助川 成也…… (6)
- 台湾の幼児教育  
……岡崎 幸司…… (8)
- 「国際中堅企業の登場」(30)  
海外事業所の高度化〜野村ユニゾン〜  
……西澤 正樹…… (10)
- 『アジアの窓』再評価されるASEAN  
……石川 幸一…… (12)

接投資はごく僅かにとどまっている。日本からの積極的な対カンボジアODAに対して民間ベースの投資が行っていないと言える。投資の最も大きい中国に関しては、縫製工場、石油精製、医薬品供給等を中心におこなわれている傾向があるが、現在まで投資が実行に移されていないか、操業を停止している案件なども多いとされる。また韓国によるFDIは不動産開発分野を中心に目立つようになり、大規模な縫製工場建設などもあり、その存在感は首位の中国と変わらない。

また直近の状況としては、カンボジアへの日系企業の進出の機運が高まっており、二〇〇九年までの累計で二十八件の日系投資しかなかったものが、二〇一〇年に六件が進出済み、二〇一一年には五〇件の申請申し込みがおこなわれている。日本からの直接投資額としては二〇一〇年が三千五百万ドルにとどまったが、二〇一一年は約一億三千五百万ドルへ急増することが見込まれて

いる。企業としてはヤマハ、ミネベア、味の素、パナソニック（駐在事務所）などの大手企業の進出が決定もしくは進出済で、その他金融、サービスタとしてイオンクレジット、双日、SBI証券なども同様で、二〇一〇年を境に日系企業の進出が急激に始まっている。

## 2. カンボジア国内の道路整備について

カンボジア国内では国道一〜八号線の、一ヶタ台の番号が割り当てられている幹線道路が二一七kmあり、二〇〇九年によくこのカテゴリーの道路の舗装工事を終わらせたばかりである。これらの国道はメコン川やメコン川支流を跨ぐ橋の整備も並行しておこなわれてきた。日本の無償援助では、二〇〇一年完成の七号線の「きずな橋」や、ベトナムに向かう場合国道一号线で最大の難所になるネットクアン橋は二〇一五年の完成が予定されている。

カンボジアにおける運輸交通セクターでは、いわゆる援助協調がおこなわれている。この目的のために二〇〇四年以来、インフラセクターのテクニカル・ワーキング・グループ（IRITWG）が編成され、最大ドナーの日本からはJICA、およびADBが調整役となり、世界銀行の他、中国、韓国、タイ、マレーシア、ベトナムが参加している。中国は国道八号線から六A号線を結ぶプレックダム橋を完成させており、韓国は三号線のリハビリティション工事などで、カンボジアにおける存在感を示している。

カンボジアにおける道路整備については、多くのドナーからの支援を中心に幹線、地方道路の整備がおこなわれている。幹線については現在の物流量を前提にするとき大きな問題にはなっていないが、企業進出が進みつつあることを考えると、拡幅などが早晚必要となるであろう。プノンペン市内ではすでに一部渋滞も見られ、渋滞する市内を迂回するアウター・リングロード（環状道路）の建設や、将来はプノンペン市内移動のための高架式などの鉄道システム交通網の整備が望まれる。

## 3. 南部経済回廊の整備と越境交通

GMSPプログラムのフラッグシップ・プロジェクトである、二〇〇六年に全面開通した東西経済回廊に比較して、南部経済回廊は整備の遅れが指摘されていた。しかしこの整備が近年大きく進んだことがタイ、カンボジア、ベトナムの「コネクティブティ」を高め、さらにはカンボジアへの外国投資の急増を受けて南部経済回廊の重要性が急速に増している。これによって三方国の進出企業による、陸路によるサプライチェーンの構築が視野に入ってきている。確かに道路整備については、ネットクアン橋の完成によってバンコクからホーチミンまでのルートが完成することになる。しかし南部経済回廊については、正確にはいくつかのルートがある。ADBの定義によればバンコクからホイペトを経由しベトナムに抜けるには南北ルート（中央サブ回廊、北部サブ回廊）があり、またバンコクから海岸線沿いに進み、カンボジア経由でベトナムまで達するルートを南部沿岸回廊と呼称している。これらを総称して南部経済回廊としている。ダウエー港に抜けるミャンマー側はタイの援助でおこなわれているが整備が遅れている。

今回の走行ルートとその概要としては次の通りである。バンコクからハートレックのタイ区間における東部臨海工業地帯までの高速道路は極めて高いレベルで完成されている。GMSP経済回廊としては最も交通量が多い区間であろう。カンボジア国境に近づくと道幅が狭くなってくる。コックンからシハヌークビルまでは沿岸ではあるが最大標高約三五〇mの山がちな地形となる。さらにシハヌークビルからプノンペンを経由してホーチミンへの移動は全体としてほぼ問題のないレベルまで来ていることが確かめられた。問題点としてあげられるのは、ネットクアンでは今しばらくフェリーを使用する必要があること、シハヌークビルからプノンペン間の四号線が首都に通じる幹線として交通量に応じて拡幅されるべき、などであろう。数年前までの走行調査報告書などに

見られた、ネットとなるような道路未整備区間はこのルートで見ると問題はいはほ解消されたと考えて良い。むしろベトナム区間における道路渋滞あるいは走行速度制限が、カンボジアからベトナム間の物流の阻害要因になる可能性がある。現状においてタイからカンボジア間の交通量、通関量は、コックン経由よりホイペト経由のルートによるものが圧倒的に大きい。しかし将来においてカンボジアにとって、タイの産業集積とシハヌークビル開発との連携が必要になった場合には、コックン経由の南部沿岸回廊ルートは大きな意味をもつ可能性がある。



カンボジア・コックン国境の朝の様子



コックンにあるカジノホテル

国境は極めて簡素な作りで、朝七時の開門を待つ人々の長い列ができる。タイから多くのフルーツ類、雑貨などがリヤカーに積まれて持ち込まれている。カジノホテルの客はほとんどがタイ人富裕層である。コックン周辺ではタイバーツが通用する。またバンコク市内数か所からは、コックンのホテルまで無料バスがカジノ客のために提供されているという念の入れ様だ。コックンからシハヌークビルに向かう途中、クラタ



クラタベッパー農園

ベッパー社の農園を訪問した。

約 7ha の敷地で胡椒のプランテーションが行われている。年間生産量は約三トン。カンボジア人現場監督から過去からの経緯や栽培、収穫などの状況、収穫などができた。収穫は三月

から六月まで。(季節)労働者の賃金は月 US 八〇ドルと驚く程好条件という。ちなみにオーナーの倉田浩伸氏は亜細亜大学経済学部卒業生である。

#### 4. 道路整備とインターモーダル輸送

メコン地域における物流に関しては、JETRO などから調査報告が多く出されている。その主な内容は、経済回廊などの陸路による越境交通と海上輸送との比較を中心とした、企業物流に関するテーマのものである。カンボジアにおいてもタイ、カンボジア、ベトナム三方国の陸路による連携は高まりつつある。しかしプノンペンを中心とした海外への製品輸出を指向した場合、陸送、水運に海上輸送を組み合わせた、インターモーダルも含めた輸送ルートが現実的であり、以下のようなものがある。①プノンペン⇨シハヌークビル間の陸送(約二四〇km)と海上輸送の組み合わせ、②プノンペン⇨ホーチミン間の陸送(約二四〇km)と海上輸送の組み合わせ、③プノンペン⇨ホーチミン(カイメップ・チーバイ港)間のメコン川による内陸水運(約四三〇km)と海上輸送の組み合わせ、が主なものだろう。タイ・レムチャパン港への陸送(約七〇〇km)は現実的ではない。

このうち伝統的な方法であるのはメコン川利用の水運であり、一九九〇年代に日本は河川港である小規模なプノンペン港整備を支援した。しかし現在ののはるかに大きい需要に対応するため、約二十五km下流において大規模なコンテナターミナルが建設されているが、これは中国の支援によるものであり、日本政府にとっては機会を逸した失着とも思える。カンボジアにおいてはこの内陸水運の利用は非常にメリットが大きい。ホーチミンまで陸送する方法と比べても輸送コスト、輸送日数ともに水運が有利であると考えられている。その一因として、陸路特有の通関などに関わる越境抵抗が水運の場合には少ないことで、陸路の場合にはホーチミン市内からカイメップ・チーバイ港群まで、整備状況の悪い道路をさらに約七〇kmを輸送する必要がある。運搬する商品の特性によっても左右されるが、水運はカンボジアにとつての主要農産物であるコメなどの輸送には有利な輸送モードであろう。

一方、日本の援助を中心に長期に渡って整備が続けられてきているシハヌークビル港は、コンテナ船の便数が現状少ないことからプノンペン周辺の企業からは、使いたらないとの話が聞かれ、さらにプノンペン⇨シハヌークビル間の陸送にも懸念を示している。そのためプノンペン周辺の企業は、場合に依じて積み出し港と輸送モードを使い分けしている。すなわちコストの最も安いルートのみを選択している訳ではなく、同一企業においても便のアーバイルリティに応じて都合の良いルートを使っている、との話が聞かれた。

#### 5. 鉄道・港湾などのインフラ整備の方向

カンボジアにおいては、インフラ整備についてドナーが策定したものをセクター別開発計画としている。道路については主管官庁はMPWT(公共事業運輸)であるが、JICAがまとめた「カンボジア全国道路網調査」がマスタープランとなっている。同様に港湾についてはJICAによる「海

運・港湾セクターマスタープラン」がある。さらに鉄道については、韓国国際協力団(KOICA)にマスタープラン策定が現在依頼されている。

このうち鉄道については、既存鉄道である「北線」「南線」のうち、北線は改修工事が開始されており、トンレサップ湖の北側からポイペトまでが完成する予定になっている。またポイペトの国境地域ではカンボジア側に十五km、タイ側に六km鉄道が途切れている。「ミツシングリン」があり、コネクティビティを復活させることが目標とされている。また南線も改修中であり、四つの新線も計画されている。これら鉄道計画についてはADBの関与が強くなってきている。MPWTによれば、カンボジアにおける鉄道利用率の大幅低下にも関わらず、ADBの鉄道への注力は、従来のADBによる経済回廊を含めた道路整備一辺倒からモーダルシフト型のインフラ整備への方向転換がされつつあると見られる。今後ADB主導のGMSプログラムについては、交通における重点分野が変わってゆくことが予想される。

一方、港湾については上記マスタープランには水運については検討されておらず、二〇〇七年にベルギーがおこなった調査があるのみである。日本を最大ドナーとしてに港湾整備をおこなっているのが、海港であるシハヌークビル港が唯一のものとなっている。シハヌークビル港が将来物流の有力な手段になるとの見通しから、整備を継続しており、新たに多目的ターミナルの併設をおこなっている。さらに港湾に隣接した地域にはSEZ(特別経済区)の造成をおこなっており、管理棟などが現在建設中となっている。しかし数km離れた地点には中国資本による大規模なSEZが完成に近づいており、価格設定の面からこちらを選択する日系企業もある。日本主導のシハヌークビル総合開発は解決すべき点が多々あると思われる。

(春日 尚雄)

# 「タクシン」に揺れた五年間を振り返る(1)

## クーデターとバンコク騒乱

助川 成也

△はじめに▽

二〇〇六年九月のタクシン首相追放クーデターから五年、その間、タイ国内は大きく「赤」と「黄」に分断され、揺れ続けた。「赤」は地方部や貧困層を中心に構成され、二〇〇六年のクーデターで放逐されたタクシン元首相を事実上の領袖とする反独裁民主戦線(UDD; 赤シャツ)、「黄」は都市部中間層を中心とし、プレム枢密院議長や守旧派の支援を受ける民主主義市民連合(PAD; 黄シャツ)である。ただし、赤シャツ側には、自由選挙を通じて民主主義実現を目指す都市部インテリ層や富裕層も数多く含まれる。

「黄」、「赤」は各々が支援する政権の樹立と自らの主義主張を「力づく」で実現してきた。どちらが政治的主導権を握ろうが、その対立の根源に在るのは「タクシン」である。クーデターから五年、ASEANのリーダー的存在であったタイの姿はもはやなく、「失われた五年」とも形容される。本稿では、クーデター以降インラック政権が誕生するまでの五年間を振り返る。

△親タクシン政権の復活▽

これまでタイは、経済成長や産業政策の恩恵は主にバンコク等都市部が享受し、地方部

や貧困層は蚊帳の外だった。地方部に光を当て、政治に目覚めさせたのは二〇〇一年に首相に就いたタクシンである。タクシンは持ち前の強いリーダーシップで、一回の診療額を三〇バーツの定額制にする「三〇バーツ医療」、肥料などの購入で借金返済になつてくる農家に対し元金および金利返済を停止するなど、地方部や低所得者層が直に政治の恩恵を享受することを通じて政治意識に目覚めさせた。これによりタクシンは、人口の大半を占め票田でもある地方部から強い支持を獲得、選挙では圧倒的強さを発揮した。

その一方、タクシンの地方優先政策は、都市部住民やこれまで既得権益に預かってきた企業の不満を高めた。しかし、「選挙」という一般的に民主的と認知されている手法では、親タクシン派の勝利は目に見えている。そのため、国王の誕生曜日色「黄色」をシンボルカラーとしたPADは「利益誘導」、「金権政治」として反タクシン運動を展開した。この一連の活動が二〇〇六年のタクシン追放クーデターに繋がった。

二〇〇六年九月、PADが世論を形成し、王党派・国軍とが連携して実行した「タクシン追放クーデター」が成功裏に終わった。憲法改正までの期間、スラユット枢密院議員が暫定的に首相を務めた。その間、「タクシン

の傀儡」や「第二のタクシン」の登場を阻止すべく、守旧派と国軍とが一丸となつてその対策を講じた。新憲法では、「タクシン」を生んだ下院選挙制度を小選挙区制から中選挙区制に変え、上院でもその半分を任命制にした。更には、首相・閣僚の不信任案提出に必要な議員数をこれまでの半分にし、野党が追及圧力をかけ易くした。更に憲法裁判所は、タクシンが党首を務めていた「タイ愛国党」に対し、党幹部が選挙違反に関与したとし、「解党」を命じるとともに、党執行部一一一人について公民権を五年間剥奪し、政治の世界から強制排除した。

守旧派や国軍とが入念に準備をし、その上で臨んだ二〇〇七年十二月の民政移管選挙でも、タクシン派はその支持の強さを見せた。解党した親タクシン派タイ愛国党の受け皿となつた「国民の力党」は選挙制度が変えられた中でも最終的に全四八〇議席のうち二三三議席を獲得した。途中、守旧派寄りである選挙管理委員会は、親タクシン派の政権奪回を阻止すべく国民の力党が獲得した選挙区六十五席分で選挙違反の疑いがあるとしての当選を一旦は保留したものの、タクシン派勝利の流れを変えることは出来なかつた。

△PADの再登場と親タクシン政権崩壊▽

PADは武闘派とも揶揄されるチャム口元バンコク都知事等をリーダーの一角に擁し、親タクシン政権成立後も、度ある毎に反政府集会を挙行、力づくで自らの主義・主張実現を図った。守旧派寄りの司法も、PADに呼応する形で、親タクシン政権やタクシン派政党に対し次々に不利な判決を下し、首相失職や同党解党を演出した。

国民の力党の選挙戦での「圧勝」を受けて、

元バンコク都知事サマック政権が発足、タクシンは海外逃亡先から一年五カ月ぶりに帰国を果たした。早速、親タクシン与党は、最も自由度が高いと評価されている一九九七年憲法への回帰を目指し、一六四人が憲法改正案の審議を求める動議を国会に提出、サマック首相は改正案の是非を問う国民投票を七月に実施すると表明した。この動きに対し、反タクシン派 P A D が実力行使で阻止に動いた。P A D は憲法改正に反対する反政府集会を実施、二〇〇八年八月に P A D は「最後のホイッスル」と称し、バンコクを中心に大規模抗議行動を開始、首相府を占拠するという強硬手段に打って出た。その間、首相府占拠は約三カ月に及んだ。以降も P A D の実力行使は続く。二〇〇八年末には空の玄関口スワンナプーム国際空港を約十日間に亘って占拠し、空の旅客・貨物輸送機能を完全に麻痺させた。

この流れを後押ししたのが「司法」である。憲法裁判所は、サマック首相の料理テレビ番組出演は副業を禁止した憲法二六七条に違反するとし、失職に追い込んだ。同首相の失職を受け、タクシン義弟ソムチャイ副首相兼教育相を首相に選出したものの、またも「司法」が介入する。二〇〇八年十二月に憲法裁判所は前年二〇〇七年の下院総選挙に絡み、選挙違反があったとして「国民の力党」に解党判決を言い渡し、同党幹部三十七人を五年間の公民権停止処分とした。ソムチャイ首相はわずか約二カ月強で失職の憂き目にあった。この判決を受けて P A D は矛を納め首相府・国際空港から撤収した。親タクシン政権樹立で一旦は帰国したタクシンも、司法は完全に守旧派に牛耳られており、「自身の訴追は不可避」であることを覚っ

たタクシンは、北京オリンピック観戦のために滞在していた中国から政治亡命を求め英国へ出奔し、再び海外逃亡生活に戻った。

### △アピシット政権の誕生と過激化する U D D V

守旧派や国軍も親タクシン与党を切り崩し、下院特別議会で民主党アピシット政権樹立をお膳立てした。国民の力党解党により、所属議員の多くは、新たな受け皿である現在の「タイ貢献党」に移籍した。しかし、水面下でタクシンの右腕とも言われていたネーウイン一派が守旧派の切り崩し工作にあった。ソムチャイ首相失職により、チャワラット副首相が首相代行になった。親タクシン派議員は「解散総選挙」を首相代行に求めたものの、切り崩し工作にあったネーウイン派に属するチャワラット首相代行は、不在となった首相の選出投票を推し進めた。下院議会で首相選出投票を実施した結果、ネーウイン派の寝返りもあり、アピシット民主党党首が四三七議員のうち二三五議員の支持を集め、首相に選出された。親タクシン派から離脱したネーウイン派は民主党政権樹立に大きな役割を果たした。アピシット連立政権が、P A D や守旧派、国軍、王党派等を後盾とし、選挙を経ることなく誕生した。

納得出来ないのは、選挙に勝利しているにも関わらず、水面下での工作により政権を奪取された親タクシン派と U D D である。U D D は、守旧派の後盾で成立したアピシット政権の退陣を求め、「選挙により民意を問え」と声高に叫ぶ。U D D は二〇〇九年四月、東アジア各国首脳の目前でサミット会場に乱入、東アジアサミット他一連の会合を中止に追い込む等民主化を実現する

行動とはかけ離れた暴挙に出た。

二〇一〇年二月、最高裁判所はタクシンの凍結資産七六六億バーツのうち四六三億七、〇〇〇万バーツを汚職・不正蓄財により得たものと認定、没収、国庫返還を命じた。これを契機に、U D D が約一年ぶりに活動を活性化させた。U D D は国軍や枢密院等守旧派を後見人として成立しているアピシット政権の即時解散を求めて、バンコク市内でデモ行進を実施、四月はバンコク中心部で商業の中枢「ラチャプラソク交差点」を占拠した。ほぼ一カ月半にも及んだ占拠は、五月十九日に国軍・警察による強制排除で幕を閉じた。強制排除を受けて撤退を余儀なくされた U D D は、隣接するシヨッピングセンターでの略奪、そして同施設を含めた都内三十六カ所を襲撃・放火した。バンコク市内は至る所で黒煙が上がる等目を疑う光景となった。

タイ国内では、選挙による民主政治実現を望む声も多く、選挙に勝利したにもかかわらず、政権を奪取されたことに対する一連の U D D 反政府抗議活動はバンコクの間層の中でも一定の支持、同情を得てきた。しかし、市内中心部の占拠が長期間に亘り主要なデパートやホテルが軒並み閉鎖されたこと、強制排除の際の乱暴狼藉行為により同情論は吹き飛び、「過激な反社会的集団」と同一視された。

タクシン自身も、二〇〇九年の東アジアサミットを中止に追い込んだことに加え、二〇一〇年のバンコク騒乱を煽った「騒乱扇動者」と見られた。これによって U D D および親タクシン派の政権獲得、タクシンの復権はますます遠のいたとみられた。

# 「タクシン」に揺れた五年間を振り返る(続)

## バンコク騒乱とインラック政権誕生

助川 成也

### △民主党とPADの関係断絶▽

アピシット首相は強制排除後、国内の政治対立解消に向けた「国民和解」に注力するとし、「国内融和のための五項目」として、①全ての層の王室擁護、②経済不均衡是正のための国家改革、③マスメディア改革(国内対立を煽らない中立性確保)、④独立委員会による治安維持部隊とUDD衝突の真相究明、⑤政治制度改革(憲法・法令改正・恩赦等)を打ち出した。そのうえで、民主党の都合の良い時期を見計らって解散総選挙に打って出る戦略を描いた。アピシット政権は、これまで共同歩調をとってきたPADの首相官邸や空港の占拠に対し明確な処罰を行っておらず、UDDに対して厳しく対処できない弱みを抱えていた。

UDDが反社会的集団視される一方、タクシンの追放や親タクシン派政権の崩壊、そしてアピシット政権成立に一定の役割を果たしたPADもその支持を急速に失った。PADの首相府占拠、国際空港占拠によりこちらも「過激な反社会的集団」視された。二〇〇九年一〇月には自らの政治に参画すべく「新政治党」を立ち上げ、共同歩調をとっていた民主党と距離を置くようになった。

カンボジアとタイとの国境にある世界遺

産ブレアピヒア寺院周辺は、両国の国境未画定地帯であり、国境問題を抱えている。カンボジアは、二〇一〇年十二月、PAD幹部を含めた七人が「不法にカンボジア領土内に立ち入った」として身柄を拘束した。それを起点に、PADはアピシット政権に対して容赦なく圧力をかけ始める。二〇一一年に入り、PADは首相府周辺道路を封鎖した上で、アピシット政権に対し、①二〇〇〇年にカンボジアとの国境問題の紛争防止を定めた覚書の破棄、②国境未確定地域からのカンボジア人の退去、③ユネスコ世界遺産会議からの脱退など三項目を要求し、カンボジアに対し強硬に対処すべきと叫んだ。事態が一向に改善に向かわない状況にPADは痺れを切らし、更に本問題対応の不手際を理由に「アピシット首相の退陣」を求めるとなると、PADと民主党の関係断絶は決定的となった。

### △PADとの決別が勝敗を分けた民主党▽

親タクシン派タイ貢献党は、「親タクシン派は反社会的集団」というイメージを打ち消すべく、これまで政治の世界とは無縁で、容姿端麗且つ爽やかな印象を与えるタクシン実妹インラックを比例代表名簿第一位に据え、タイ貢献党の「顔」に仕立てた。そ

の戦略が功を奏し、同党は七月に行われた下院総選挙で全五〇〇議席のうち単独過半数を上回る二六五議席を獲得し、地滑りの勝利した。同党は単独で十分に政権運営を担えるものの、「国内融和」の姿勢をアピールすべくタイ国民発展党、国家発展貢献党、パランチオン党、民衆党等中小政党との連立を組んだ。その結果、連立与党の議席数は三〇〇に達するなど圧倒的な支配力を確保した。

当初、タイ貢献党の議席が過半数を下回れば、守旧派が水面下で民主党を核に連立工作に動くと思われていた。選挙前は全四六八議席中タイ貢献党が一八八議席、民主党が一七〇議席を有していたが、総議席数が五〇〇議席となった今選挙で、タイ貢献党は二六五議席と単独過半数を獲得した一方で、民主党は一五九議席と惨敗した。正々堂々と選挙戦に臨んできた民主党であるが、状況が不利と見るや選挙終盤には、昨年のバンコク騒乱時に黒煙が立ち上った写真をポスターの背景使うなど夕債献党のネガティブ・キャンペーンを展開せざるを得ないところまで追い詰められた。結局、選挙の二日後には、中央選挙管理委員会等による選挙違反等の調査結果を待たず、アピシット首相は敗北を宣言した。親タクシン派は、下院選挙に四回連続で勝利し、再び政権政党に返り咲いた。

今回、民主党が苦戦を強いられた大きな理由の一つに、PADとの決別が挙げられる。共同歩調体制をとっていた民主党と袂を分かつたPADは、この選挙戦は、シンボルカラーの黄色を背景に、犬、虎、牛、猿、オオトカゲ等動物を使用した選挙ポスターを掲示、「動物(のような政治家を)」を国会に送り込むな」「投票用紙には誰も選ばないにチエックを」と呼び掛けた。その結果、民主

党の獲得議席数は他の政党と連立を組んでも全く過半数には届かず、守旧派や王党派、選挙管理委員会も水面下での工作すら出来なかった。

### △公約実現内閣のイメージ作りに邁進するインラック政権▽

選挙後に召集された下院議会は、首相指名投票でインラック・チナワットを選出した。インラックは八月八日に国王の承認を経て第二十七代首相に就任した。これまで全く政治経験がない中で、首相に祀り上げられたインラックが、老獪な政治家や官僚を使いこなし、主体的な政権運営を行うことは難しい。そのため、政権運営を担う主要閣僚にはタクシンに従順な子飼いを集めるなど、タクシンの意向を忠実に実行する人物を起用した。インラックの背後にタクシンが控え、直接的または間接的に指示を与えている。実際に、タクシンはタイ貢献党事務所に関僚を集め、海外からスカイプを使って直接その声を届けている。

八月に発足したインラック政権は、同月二十三日の施政方針演説により本格稼働した。インラック政権は、タイ貢献党が政権を握った恩恵を国民にだけ感じさせることが出来るか結果が問われている。タイ貢献党が選挙戦を通じて公約した中でも特に、全国一律最低賃金三〇〇バーツ／日への引き上げ、大卒初任給一万五千バーツ／月への引き上げは直接的に産業界に犠牲を強いることから、産業界の拒否反応は強い。バンコクおよびその周辺で上昇幅は約四〇%、一方これまで最低賃金を低く抑え

ることで企業進出を振興してきた地方部では、これまで最も低い賃金であった北部パヤオ県で八・七%もの上昇になる。最低賃金三〇〇バーツが実施されることになれば、内需向け企業は消費拡大を通じ間接的に恩恵を享受出来る可能性もあるが、輸出指向型産業・企業はコスト上昇により国際競争力減退に直面する。「最低賃金三〇〇バーツ」は、政権に対する国民からの求心力維持、内需拡大には不可欠であり、企業の屍を踏み越えてでも実現する意気込みである。

その他に、公約では内需拡大に焦点を当てたポピュリズム的政策が目白押しである。インラック政権は、日毎に欧米経済の不透明感が増す中、外部経済からの影響を極小化すべく「内需主導型経済成長」への転換を狙っている。初めての自動車および住宅購入費にかかる税還付等、学生全員にタブレットコンピュータの配付、一トン当たり一万五千〜二万バーツのコメ担保融資、農家へのクレジットカード支給、農家の借金返済猶予等、これらは国家財政への負担を強いる政策である。

インラック政権は、九月十六日には早くも公約の一つ「初めての自動車購入にかかる最大一〇万バーツの物品税還付」政策を導入した。一部に手続き等の周知不足や対象車種に関する混乱があったものの、「アピシットはプロセス重視、タクシンは結果重視」（タイ政府高官）として、インラック政権が公約を確実に実行しているというイメージ作りを最優先させている。

### △就任早々正念場を迎えるインラック政権▽

インラック政権に対する火種は依然として至る所に残っている。その火種によっては、民心が離れ息も絶え絶えのPADが復活する懸念も残る。まずUDD幹部の論功行賞問題。形式上「国内融和」を進めるインラックは、反タクシン派の反発を避けるためUDD幹部の閣僚への起用は避けたものの、バンコク騒乱によりテロ容疑で身柄拘束またはその懸念がある幹部は比例名簿上位で処遇し下院議員として「不逮捕特権」を、その他幹部は大臣秘書官等の地位を、それぞれ付与している。

また、この五年間の政治混乱の根源である「タクシン」の恩赦問題がある。チャルーム副首相は、「タイ貢献党としてタクシンの無罪と帰国に全力を尽くす」とし、反タクシン派を刺激している。その最中、就任間もないインラック政権に「大洪水」という試練が訪れた。五〇年に一度という大洪水で、これまでタイ経済を支えてきた電子・電気産業の集積地アユタヤが水に沈んだ。インラック政権の公約は強靱な産業界の負担を前提に設定されたものである。洪水で足腰が弱っている産業界に負担を強いてまで公約実現に邁進すれば、企業の海外逃避を誘発しかねず、インラック政権は正念場を迎えている。

（亜細亜大学 アジア研究所 嘱託研究員

助川 成也）

# 台湾の幼児教育

岡崎 幸 司

台湾の幼児教育が日本で報じられることは少ないと思われるので、愚息がこの七月に卒園した私立幼稚園を例に台湾における幼児教育の一端を紹介したい。豚児が通学していた幼稚園は台湾各地に分校を擁しているとはいえ、米国資本であるため、台湾系の幼稚園とは異なる点が多々あるかもしれない。予めお断りしておく次第である。

## 台湾の幼稚園：概略

学年度は日本と異なり八月開始、翌年七月終了で、八月から翌年一月までが第一期、翌年二月から七月までが第二期となる。

台湾の幼稚園は三年制が一般的であり、小班（三歳）・中班（四歳）・大班（五歳）と称される。義務教育ではないため、四歳あるいは五歳から入園してもよいし、少なくとも私立幼稚園は定員（設備）に余裕があれば学期途中からの入園（転校）も歓迎する。

公立・私立を問わず、幼稚園は週休二日制であるが、中には土曜日や日曜日に〇〇教室を開講、どこの幼稚園児であろうと関係なく受講希望者を受け入れるところもある。

## 英語人気と英語名

愚息が通っていた幼稚園では小班・中班・大班とも「中美班」（中国語・米語クラス）、「全美班」（米語のみのクラス）が設けられている。小班は三歳ということもあり、園児のほとんどが中美班に所属するが、中班・大班になると全美班希望者が増える。米語（英語）が事実上の国際共通語であるうえ、日本でも知名度の高い李登輝元総統（ハーバード大学農学経済学博士）、馬英九現総統（ハーバード大学法学大学院修了）、ノーベル化学賞受賞者の李遠哲教授（カリフォルニア大学バークレー校化学博士）をはじめ、各界指導者の多くが英語圏留学組であることが影響していると考えられる。なお、英語の授業は、英語圏出身の先生が担当している。

米国資本の故であろうか、入園するときに英語名を届け出る。強制ではないものの、大部分の園児が英語名を登録する。園児たちが英語名で呼び合う姿はよく見かける光景である。台湾では黄・林・陳に代表されるように同姓が多く、園児の顔と名前を一致させるの

に苦労する。そのうえ、オリビアだの、マイケルだの、英語名を言われると、どの園児がどの名前なのか、筆者はますます見当がつかなくなった。

豚児の場合は当初、ノーベル経済学賞受賞者のクライン教授に因んでローレンス、貴族の香りがするサマセット（文豪モーム）、少々悪ふざけしてフランス流にアルセーヌ（怪盗ルパン）あたりを考えていたが、愚妻と相談して最終的には台湾名とほぼ同じ名前を英語名にした。これには理由がある。豚児の呼び方は人それぞれで統一されていない。筆者は日本名を日本語読みするだけであるが、愚妻・義父母などは日本名を中国語読みして呼ぶこともあれば、台湾名で呼ぶこともある。言うまでもなく、台湾の人々は台湾名で豚児を呼ぶ（豚児の台湾名は訓読みも可能であるが、台湾でそういう人にお目にかかったことはない）。このように豚児には三通りの呼び方があり、これ以上名前が増えると混乱するのでは、と考えたからである。

ところが、大班になってすぐに、英語名をテレビドラマの登場人物と同じエリックにする、と言い出した。卒園まで一年もないため家内ともども思いとどまるよう説得したが功を奏せず、やむなく担任の先生に英語名の変更をお願いした。ちなみに、義父母も筆者夫婦も豚児をエリックと呼ぶことはまずない。英語名は専ら家族以外の人が使うようである。



## 行事と授業

保護者が参加する主な年間行事は、園遊会、運動会、成果発表会、卒園式、先生との懇談会、日帰り旅行である。このあたりは日本の幼稚園と大きな違いはないのでは、と思う。

授業そのものは午前九時開始、午後四時終了である。園児は授業終了後三十分の予備時間をおいた夕方四時半から帰宅を始める。午後四時半少し前に祖父や祖母が迎えに来る園児もいれば、父や母が帰宅途中に立ち寄って親子そろって帰宅する園児もいる。また、スクールバスに乗って家に帰る園児も多い。授業時間は右記のようであるが、園児は朝七時二十分から入園可能で、夜七時過ぎまでいることができる。

授業は平日のみであるが、両親がともに土曜出勤という家庭に配慮して、祝日等を除く土曜日も開放、先生は輪番出勤で対応している。午後一時までは無料、それ以降午後七時までは有料となる。食事を必要とするときには食事代を負担しなければならない。

各クラスとも担任の先生がいる。担任の先生は園児一人一人について『生活記録本』（連絡簿）にその日の健康状態や授業態度さらには連絡事項を記入、園児は自宅に持って帰り保護者に見せる。保護者は目を通し、必要があれば要望などを書いて翌朝先生に返す、という毎日が続く。担任の先生は結構忙しいのである。

正規の授業とは別に、昼休みあるいは放課後

に武術教室（テコンドー）・音楽教室（ピアノ）・囲碁教室などが開催される。別途授業料が必要となるものの、応募する園児は多い。豚児は卒園するまで武術教室と音楽教室に参加していた。武術教室は同じマンションに住む同級生の誘い、音楽教室は愚妻の趣味（の押しつけ）による。一時期囲碁教室にも参加していたが、勉強の類が苦手な豚児には理解不能らしく、ほどなくしてやめてしまった。

## 中美班大班園児の一週間

愚息が在籍していた中美班大班的のクラス（男子十名、女子十六名）の第二学期における一週間は次のようであった。

教室到着から午前九時までは自由時間であり、クラスメートと遊んだりする。羊乳会社と契約している園児は、配達された羊乳を受け取る。午前九時から午前九時二十分まで簡単な運動、その後午前十時までは英語（月・木）、生活常識（金）の授業が行われる。

午前十時から午前十二時二十分まで朝のおやつ時間、午前十二時二十分から午前十一時までは英語（月・木）、学習時間（金）が続く。十分の休憩後、午前十一時五十分までの時間帯は陶磁器製作（月）、英語（火・木）、パソコン（水・金）となっていた。ただし、毎月第一金曜日の午前は園外活動時間に指定されており、観光バスに乗車して博物館をはじめとする近隣の名所旧跡を訪れる（雨天順延）。

午前十一時五十分から十二時半までは昼

食、昼食後は午後二時まで昼寝をする。午後二時から二時半までは音楽（月）、英語（火）、体育（水）、読書（木）、運動場の遊び（金）、二時半から三時まで学習時間である。三時から三時半まで昼のおやつ時間、三時半から四時まで算数（月・木）、日本語のひらがな・カタカナに相当する注音符号の勉強（火・金）、漢字ゲーム（水）にあてられていた。

最後に愚息の話をもとに園児たちに人気のあるテレビ番組に言及しておこう。男女園児ともに最も人気があるのがスポンジ・ボブである。男子園児と一部女子園児は、メタルファイブ・ベイブレード、爆竜戦隊アバレンジャー、仮面ライダーシリーズ（特にキバ、電王、ディケイド）、ウルトラマンシリーズ、レスキューフォースなど日本の番組（中国語への吹き替え版）もよく見ている。漫画・アニメ・テレビ番組における日本の存在感には大きなものがある。

寡聞にして台湾で幼稚園の「お受験」を耳にしたことはないが、小学校入学及び入学後については日本とは異なったタイプの競争が存在する。この競争、勉強に興味がない愚息にはまったく無縁なのであるが、なかなか興味深いものがある。いずれ紹介したいと考えている。

（おかざきこうじ 中華大学人文社会科学学院）

# 「国際中堅企業」の登場(30)

## 海外事業所の高度化

### 野村ユニソン

西澤 正 樹

機械金属系の中小加工業が東アジアへの直接投資に踏み出す契機は、従来、国内取引を

していたアッセンブリーメーカーが国内で組立をしてきた製品を海外生産にシフトするの

に追従する場面が多い。低コスト労働力を求めるアッセンブリーメーカーは一九七〇、八〇年代に韓国、台湾、香港、シンガポールのアジアNIEsに進出し、タイ、マレーシア、インドネシアへ展開し、九〇年代から中国に集中、さらにベトナム、インドに向かっていく。

#### 部品加工業から製造装置メーカーへ

当社の前身は現代代表者の父親が一九五四年に諏訪市にて亜鉛、アルミニウムダイカストおよびダイカスト金型製造で創業した「野村ダイカスト工業所」である。六十六年に「野村工業(株)」に改組し黄銅鍛造部門を加え「(株)

北澤バルヴ」向け鍛造バルヴの生産を開始した1)。

北澤バルヴは「(旧)東洋バルヴ(株)」の創業者の一人、北澤國男の長男・利夫が一九五一年に独立創業し九十二年に「(株)キッツ」に改称、〇四年に再建中の東洋バルヴのバルヴ事業を買収し「(新)東洋バルヴ」を子会社とした。北澤國男、北澤利夫はそれぞれ野村ユニソンの現社長の祖父、叔父にあたる。

六十八年には金型部門から「(株)エヌエ精機」を独立させ「(株)諏訪精工舎(現、セイコーエプソン)」の工機部門との専属契約を締結し時計製造専用機器・装置・治工具の製造に展開、専用機メーカーの地歩を築いた。また、先代社長が始めた酒類の輸入販売を継続するなかで〇八年にフランスのワイナリーに出資し直営ワイナリーを所有している。

創業五十周年にあたる〇五年に野村工業とエヌエエ精機を合併し「野村ユニソン(株)」とし、国内二社、海外二社のグループ企業にて「素形材加工(バルブ、継手等の熱間中空鍛造、ダイカスト製品)」「金型設計・製作、光造形」「専用装置の設計・製作(半導体、液晶パネル、

太陽電池パネル等の製造装置、産業用ロボットの)」「機械・工具販売」「洋酒輸入販売・ワイナリー経営」「保険代理店業」を行っている。

八十七年の台湾進出時点で二三〇名だった本社および日本事業所の従業員数は約四〇〇名へ、売上高は約六〇億円から一六〇億円(うち輸出額約十七億円)へ、従業員一人当たり売上高は約二、六〇〇万円から約四、〇〇〇万円へと拡大している。対外直接投資と輸出、そして部品加工業から製造装置メーカーへの展開が『売上高一〇〇億円超企業』に成長した要因であったと考えられる。

#### 台湾への進出

当時、受注依存度七〇、八〇%にあつた主要顧客のキッツが八十六年、世界のバタフライ・バルブ約一、五〇〇億円市場においてシェアを獲得するため、台湾・高雄輸出加工区に量産拠点を配置した。これに併せて当社も台湾進出を要請され、八十七年にキッツの工場の隣接地に随伴進出し「台湾野村股份有限公司」を設立した。当時、約三億円の国内売上を計上していたバタフライ・バルブの台湾への生産移管は、一時的に本社事業所の「生産の空洞化」をもたらした。

手慣れた国内受注の仕事を手放した隙間を埋めるため、新たな事業分野、製品分野への展開に経営資源を集中したことにより特定顧客への依存を脱し、キッツ向け売上高は現在の売上高の数%になっている。

当社の台湾事業所では、キッツ向けバタフ

ライ・バルブの O E M 生産を担うため、バルブ製造の技術移転を進め量産工場の態勢を整えた。その後、台湾の件費等の上昇にともない生産コストが上昇し、キッツはバタフライ・バルブの生産を件費コストの低いタイ事業所に移管する。台湾ローカル企業においてもローテク製品の中国への生産移管を激しく展開した。

当社の台湾事業所が担っていたバタフライ・バルブの発注は無くなり、従業員を一時全て解雇せざるを得ないところにまで追い詰められた。台湾事業所を閉鎖し、引き続きバルブ受注を求めて低人件費国に移転するのか、あるいは台湾事業所の生産の高度化に向かうのか、海外事業戦略の再考が求められた。

### 台湾事業所の高度化と中国事業

台湾工業は九〇年代に中国への直接投資が集中し、厳しい「生産と雇用の空洞化」に直面した。台湾政府と機械工業界は「ハイテク立国」を目指し、国内産業の高度化を求めていく。当社は台湾機械工業の高度化に共に取り組むこととした。

〇一年に台湾でのバルブ生産事業を終結し、東京エレクトロン等からの現地生産要請に応じて半導体製造装置の設計・製造技術の移転を積極的に進めた。現在、台湾事業所は高雄の本社工場と台中工場を展開し、台北に販売事務所を配置する液晶・半導体関連設備、各種専用機、搬送設備等の製造装置メーカーに転換している。こうして、八十七年に三〇名

から操業した台湾事業所の従業員は一四四名、売上高は約十五億円に達している。

液晶パネル製造装置では、シャープ堺工場の第二期プロジェクト、半導体製造装置では、第十一世代に向けたプロジェクトが進行し、セイコーエプソン、信越化学、ウシオ電器、住友精密などとの契約が決まり、台湾事業所は本事業所と設計・製造態勢を組んだ。しかし、リーマンショックから発生した米国金融危機にともなう世界の实体经济縮小により、契約キャンセルが相次いだ。欧州向け太陽光発電パネルシステム関連の仕事は動いているものの売上高の減少は避けられなかった。

成長市場として期待される中国での事業展開に関して、当社は慎重である。〇三年、上海に販売事務所を配置し市場調査、蘇州の顧客への鍛造部品の輸出、定盤用の御影石の輸入などを行っているが、生産事業所の直接投資には踏み込んでいない。台湾で培った信頼関係が中国でも可能なかを見定めようとしているところにある。

### 国際中堅企業のリーダーの資質

以上のように、当社は蓄積した生産技術を活かし、主要事業領域を部品の O E M 生産から専用機や製造装置類の受託開発・製造に転換し成長してきた。主要事業領域の転換は、本事業所のみならず海外事業所においても取り組まれ、製造装置メーカーとして国際中堅企業への成長発展を実現している。

また、本事業所は開発・生産機能を備える

とともに、輸出入事業や販売事業の持株会社としての性格を強めている。モノづくり企業として加工・生産技術を追求するとともに、資本の効果的な運用に注力している点が注目される。「モノづくり」「技術・技能」に集中し、それぞれの優位性や「技術ブランド」の確立に努力する企業が多い諏訪地域にあって、独自のビジネス・スタイルを発揮している企業である。

諏訪地域の主力産業を繊維産業から精密機械工業に転換する礎を形成した東洋バルブの創業者を祖父とし、その系譜に連なる当社の会長、社長の「モノづくり」への「想い」とともに、「ビジネスは『縁』である。長く続けることが重要だ」「国内に引っ込んでいてはダメだ。どんどん出ていく」とされ、相手を楽しく元気にさせる明るい社長の人柄が独特の国際中堅企業への成長を導いたのだと思う。国際中堅企業への成長要因は、リーダーの資質が重要なのである。

(にしざわまさき・アジア研究所教授)

1) 日本を代表する生糸の輸出産地であった諏訪岡谷地域は、製糸機械用バルブ・コックの製造で国内有数のバルブメーカーに成長した東洋バルブを筆頭にバルブ類の素材材産地を形成した。

2) 東洋バルブの成長過程で技術・技能を蓄積した従業員が独立創業し、オルゴールの三協精機製作所(現、日本電産サンキョー)、カメラのヤシカ(現、京セラ長野岡谷工場)、ポンプの萩原製作所などが誕生し諏訪地域の精密機械工業をリードした。

## 再評価される ASEAN

日本企業の事業先として ASEAN が再評価されている。ジェトロの調査によると、生産拠点の移管を計画している日本企業の移管先は、二〇〇六年度調査では中国が四十九・四%と五割近かったが、二〇一〇年度調査では三十二・八%に低下し ASEAN が三十三・六%と中国を上回った。また、中国から ASEAN への移管を考えている企業も増加している。

ASEAN は、一九八五年のプラザ合意後、日本企業の投資先として高い評価を受け、円高で競争力を失った輸出志向型の製造業の投資が一九八七年頃から急増した。投資ブームは歴史的な日本機会と呼ばれた。レーシアでは一九九五年前後まで続き、マレーシアでは急増で ASEAN では港湾能力や工業団地などインフラの不足が顕在化する一方で、一九九二年の鄧小平の南順講話により改革開放を加速させた中国への投資ブームが起き、投資先としての ASEAN の魅力に陰りが出た。



## アジアの窓

一変させたのは、一九九七年のアジア通貨危機とその後の経済混乱である。特にインドネシアでは暴動が起き、スハルト長期政権が倒されるなど政治の混乱が長く続いた。通貨危機の波及を免れた中国は、アジア向けの投資

を吸収し、世界の工場となるとともにインフラを中心に事業環境の整備を急速に進めた。中国への外国投資は ASEAN を凌駕し、通貨危機でその差は決定的となった。

しかし、二〇世紀の最初の十年が過ぎ、投資先としての ASEAN と中国の評価が変わりつつある。中国は市場としての魅力は大きい。賃金上昇と元高により低コストの輸出生産基地としての優位性を失いつつある。ジェトロの調査では、中国から ASEAN への移管の最大の理由はコスト上昇である。中国はその経済的成功により、低価格品生産基地として競争力を失っている。また、機能を一箇所に集中するリスクが第二の理由として挙げられていることも注目される。経済大国化の一方で顕在化している中国のリスクが企業立地に影響を与え始めたのである。

ASEAN は、通貨危機以降経常収支を黒字化、外貨準備を積みまし危機への抵抗力を強め、世界金融危機からほぼ一年で V 字型回復を実現した。安定した成長を持続する中で中間階層が増加し、耐久消費財をはじめとする有望な市場として注目されている。一人当たり所得で日本を上回るシンガポールから中国の二割程度といわれる低賃国ミャンマーまで多様性に富み、二〇一〇年には AFTA を実現させるなど域内のビジネスの障壁を着実に減らしている。また、政治的には概ね安定しており、タイの政情不安も企業の立地には影響を与えていない。生産基地の移管は、これまで ASEAN から中国だったが今は逆になつてきている。二〇一五年に共同体を創設する ASEAN の動向から眼を離せなくなっている。(石川 幸一 アジア研究所教授)

## ✿ 研究所だより ✿

## 新疆財經大學と学術交流

アジア研究所は八月、中国新疆ウイグル自治区の新疆財經大學経済学院と共同調査研究を実施した。研究プロジェクト「北東アジアの経済・社会の変容と適応（主査：西澤正樹教授）」の研究活動の一環でもある。調査期間は十一日から二十二日であった。日本から五人参加した。

主な日程は、以下の通り。

- 八月十五日、新疆財經大學訪問、高志剛経済学院院长と共同研究に署名、ウルムチ経済技術開発区訪問、飲料会社等二社訪問。
- 十六日午前、ビール会社等三社訪問。午後は石河子へ。軍壘博物館を參觀。
- 十七日午前、石河子経済技術開発区訪問。乳業メーカー等二社訪問。午後博楽へ。
- 十八日午前、阿拉山口（カザフスタンとの国境）へ。皮革メーカー社訪問。午後伊犁へ。
- 十九日、製薬会社等三社、砂絵センター等訪問。
- 二十日、伊犁からウルムチへ戻る。

## 延辺大学と学術交流

アジア研究所は中国吉林省の延辺大学日本学研究所と二〇〇九年八月、学術交流協定を締結した。それに基づき第一回の学術交流プログラムを九月に進めた。姜龍範延辺大学人文社会科学学院院长をお招きし、部内研究会と公開講座で二報告を頂いた。内容は以下の通り。

1. 九月十六日、部内研究会（「新段階を迎えた東アジアⅡ」（主査：野副伸一教授）で報告。
2. 九月十七日、セミナー「アジアウォッチャー」で報告。テーマは「中国の対北朝鮮政策の論理と中朝関係」。